

報告と対話のつどい

開始までしばらくお待ちください。
今回はFacebookでライブ配信します。
ZOOM ID 854 4417 1455
パスコード 544860

2022年・令和4年1月30日

15時～16時30分

福岡県古賀市議会
会派・友和(ゆうわ)



森本義征
会派代表
議会選出監査



清原哲史
総務委員長



奴間健司
議運委員長

報告1

地球温暖化対策 議会が政策提言

2019年10月、会派・友和がテーマを提言
2年余の研修を踏まえ
2021年11月25日、市長に提言

地球温暖化
対策

議会として
市長に政策提言
2021年11月25日



田辺市長、本会議で
ゼロカーボンシティ宣言
2021年11月30日



2年間の研修・議論を経て政策提言

2021年11月25日

地球温暖化に対する 議会の政策提言

- ① **ゼロカーボンシティ宣言**を行うなど
市としての姿勢や目標を明らかにすること
- ② **4R運動**推進や**公共交通利用促進**など市民の
行動変容を促す周知・啓発に取り組むこと
- ③ 山、川、海とつながる特徴を踏まえ、
プラスチックごみ削減運動を広げること
- ④ 公共施設をはじめ**太陽光・蓄電池設置**など
再生可能エネルギーの導入を促進すること
- ⑤ 異常気象が引き起こす**熱中症、土砂災害、
暴風雨**などに対する備えを促進すること



古賀市ゼロカーボンシティ宣言

～2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロをめざして～

近年、地球温暖化が原因とみられる気候変動の影響によって、世界各地では、大規模災害が多発しており、我が国においてもこれまでに経験したことのない集中豪雨や猛暑等による甚大な被害が毎年のように発生し、古賀市においてもその影響を受けています。私たちは、この世界の危機的状況を認識し、地球温暖化を緊急課題として位置付け、日々の暮らしの中でできることを考え、行動し、その対策に積極的に取り組まなければなりません。

2018年に公表されたIPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)の特別報告書では、「気温上昇幅を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」と示されました。また、2021年の国連の気候変動枠組条約第26回締約国会議においては、「パリ協定が掲げる、世界の平均気温の上昇を1.5度に抑える努力を追求する」とした成果文書が採択されました。

本市の緑豊かな山々や白砂青松の美しい海岸線を有する海、さらにこの海に注ぐ大根川などをはじめとする豊かな自然を守り、誰もが安心して暮らせる持続可能で豊かな環境を次世代につないでいくため、そして、未来の地球のために、『2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ』の実現をめざすことをここに宣言します。

令和3年11月30日

古賀市長

田辺一城

2050年までにCO2実質排出ゼロ 田辺市長、ゼロカーボンシティ宣言 2021年11月30日



第3次環境基本計画 地球温暖化対策実行計画

2022年度、2023年度に改訂
2050年実質ゼロを反映

- 家庭・事業所への省エネ行動の促進啓発
- 住宅、事業所への再エネ設備の導入促進
- 公共施設への再生可能エネルギー導入促進検討
- 市施設の新築・更新時等に省エネ設備の導入促進
- 公用車の電気自動車、燃料電池車の計画的導入検討
- 先端技術を持つ市内企業等と連携した取組促進

報告2

12月定例議会

第5次総合計画基本構想を可決

6点の提言を市長に提出

アクションプランは3月議会に提示予定

全部署・全職員の
議論

コロナ経験
市民意識の反映

総合計画

目的

将来像

大綱

市民参画
ワークショップ

10年先の
明確なビジョン

2012年度～2021年度
まちづくりの最上位計画

2022年度～2031年度
まちづくりの最上位計画

第4次総合振興計画

第5次総合計画

基本
構想

都市イメージ
人口目標
土地利用

基本
計画

重点プロジェクト
政策別基本目標
基本方針・主な施策
代表的指標

前期
5年間

後期
5年間

基本
構想

- 都市イメージ
- 基本指標・土地利用
- 基本目標ごとの
政策・施策
- 基本構想の推進指針

アクション
プラン

具体的事務事業

4年間 × 7プラン

毎年ローリング

アクションプランは
3月議会に提示される予定
本来は基本構想とセットで示すべき

田辺市長が議会に提出した10年後の都市イメージや想定人口
皆さんはどう思いますか？

第1章 都市イメージ・基本目標・基本構想の推進のための指針

- 都市イメージ -

ひと育つ こが育つ

人がまちを支え まちが産業を支え 産業が人を支え

みんなが育つ

未来に向かって育ち続けるまち

第2章 まちづくりの方向性

1 基本指標

まちづくり指標（主観指標）

令和元（2019）年度に実施した「まちづくりに関する市民アンケート調査」の結果をもとに、「住みよさ指標」「定住指標」の2つの指標を設定します。

住みよさ指標

古賀市は住みやすいと感じる人の割合

74.2%（令和元（2019）年度） → **上昇**（令和13（2031）年度）

※アンケート設問内容

現在の古賀市の「住みやすさ」についてどう感じですか？
（「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」の合計）

定住指標

今後も古賀市に住み続けたいと考える人の割合

59.7%（令和元（2019）年度） → **上昇**（令和13（2031）年度）

※アンケート設問内容

あなたはこれからも古賀市に住み続けたいと思いますか？
（「今の場所に住み続けたい」「市内の別の場所に移りたい」の合計）

想定人口（客観指標）

本市の人口は、近年緩やかな増加傾向が続いており、令和2（2020）年9月末現在の人口は59,694人とほぼ6万人規模に達していますが、第2期古賀市人口ビジョンでは、令和7（2025）年をピークに減少に転じ、その後は緩やかに減少していくと予測しています。

国全体において人口減少・高齢化が進展する中、本市が、将来的な人口減少社会における課題に立ち向かい、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていくためには、子育て世代にとって魅力的なまちづくりや、企業立地による税収の確保と雇用の創出、既存ストックを有効活用した計画的・効率的な人口集積などの施策を推進し、現在の人口規模を可能な限り維持することが望ましいことから、想定する人口規模を6万人とします。

想定する人口規模 60,000人

第5次 基本構想



議会の審議期間

9月16日～11月24日

全体会・分科会 18回

11月30日の本会議で

討論・採決

反対1、賛成17で可決

第5次基本構想に対する6点の提言 2021年11月30日

- ①議会からの意見、提言については最大限尊重
- ②中長期的見通しに基づく効率的、効果的な**財政運営**
- ③「まちづくり指標」は**中間年次に検証**を行うこと。アクションプラン「指標」の**検証結果も毎年度公表**すること
- ④「想定人口」、人口の推移を把握し、福岡市近郊という特性を生かし、**社会増をめざした効果的対策**を講じること
- ⑤「**平和**」堅持と「**人権**」尊重は常に意識し取り組むこと
- ⑥地域や自治会、行政区、**校区コミュニティ**の活動がさらに活性化するように支援すること。

第5次 基本構想

第5次基本構想に対する討論 2021年11月30日

S D G s の関連付け、具体化を指摘

第82号議案



S D G s の関連付け、
具体化を指摘

森本義征議員
基本構想に対して討論
(11月30日の本会議)

第5次 基本構想

第82号議案



奴間健司

基本構想に対して討論
(11月30日の本会議)

第5次基本構想に対する討論 2021年11月30日

- ① 質疑記録は公文書。市民と共に提言を具体化する責任
- ② 将来を創造するのは計画書ではなく次世代を担う若者
- ③ 職員の力が発揮されるのはこれから。政策展開を期待。
- ④ 成果指標は毎年度市民評価を受け公表すること
- ⑤ アクションプランの検証は残された課題
- ⑥ 市民の声を把握し提案を出すくらいの議会力が必要
- ⑦ 基本構想限定ではなく総合計画策定に関する条例が必要
- ⑧ 市民との対話で最善策をめざす市政運営が必要
- ⑨ 第5次総合計画策定は終わりではない。
- ⑩ 今後10年も検証し続ける

補正 予算



筋肉量・体脂肪量を部位別で測定し、イメージと合わせて表示



3回目ワクチン、オンデマンドバス 体成分分析装置

第88号議案・一般会計補正予算(第6号)に対する討論 (2021年12月15日)

	補正総額	5億9494万8千円の増額補正
全体的特徴	歳出	民生費が4億4817万3千円、総務費が4266万9千円 民生費の中の障がい者福祉費が2億1110万9千円
	歳入	民生費国庫負担金の9828万4千円、臨時財政対策債の3億5700万9千円が大きな割合
個別事業	3回目の コロナワクチン接種	債務負担行為補正と1570万6千円 <指摘事項> ①ワクチン接種予約における混乱を最大限回避すること、②医療従事者の先行接種は1月下旬までに終了すること、③ワクチン接種の間隔を可能な限り前倒しし第6波、オミクロン株への対応に万全を尽くすこと
	AI オンデマンドバス	車両購入費1710万円(3台)・・・新たな移動手段として期待 <指摘事項> ①地域住民の声を十分把握し、乗ってもらい、暮らしに役立つオンデマンドバス運行をめざすこと、②中長期的にオンデマンドバスの運行を定着・拡大し路線バスの赤字補てんを削減すること
	体成分分析装置	購入費433万4千円(4台)・・・生活習慣病予防に効果が期待 <指摘事項> ①補正正可決後速やかに購入し活用開始すること、②出前講座、特定保健指導、イベントに加えサンコスモやリーパスプラザで気軽に必要な時に測定できる機会を保障すること
行財政運営	薬王寺 インキュベーション	●管理運営費 当初予算1969万円→契約金額2689万円 (PR媒体作成委託と一括発注、予算流用で対応し補正に上がらず) ●5年間の市負担見込み 3月時点2259万8700円→契約時点7792万円 <指摘事項> ①数字を厳しくチェックしないと変更点を発見できない、聞かないと実態が分からない現状②財政負担の見通しの甘さ判明③行財政運営において、透明性を高めること、すすんで説明責任を果たすこと

公共交通

AIオンデマンドバスの運行計画案

運行計画を検討する地域協議会の予定

日吉台	2月3日(木)午後4時～ 公民館
花鶴丘	2月4日(金)午前10時～ 3区公民館

AIオンデマンドバス運行計画案の概要

運行エリア	花鶴丘1～3丁目区、日吉台区
運行形態	エリア運行(ミーティングポイント型)
運行時間帯	平日: 7時から20時 土日祝: 8時から18時
利用方法	予約制
運賃	大人 運行エリア内: 150円 エリア外: 300円
車両	2台(定員8人)
ミーティングポイント	エリア内 25カ所(概ね200m間隔で設置)
	エリア外 古賀駅、ししぶ駅、古賀市役所、リーパスプラザこが、古賀中央病院、コスモス古賀中央店

宗像市のオンデマンドバスに乗車体験(2021年4月)

車両3台を購入
補正予算で1710万円を決定
(2021年12月定例会)

10万円
給付

12月17日の臨時会で可決
高校生、公務員は来年1月以降
12月24日振込
18歳以下10万円一括支給

定例会閉会后2日目に臨時会 国に振り回された10万円給付

一般会計補正予算（今年度8回目）古賀市も現金10万円一括支給へ
12月17日の臨時会で質疑、討論、採決（賛成全員で可決）

事業	補正予算額	内容
子育て世帯経済的支援事業	5億1737万1千円 (3款民生費)	●印刷製本費 7万円 ●通信運搬費 30万1千円 ●子育て世帯への臨時特別給付金 5億1700万円
財源	5億1737万1千円	●100%国の補助（民生費国庫補助金）
対象者数	488万9千円 (4款衛生費)	①2021年9月分の児童手当支給対象児童（中学生まで） 5万円×8,300人 ②2021年9月30日時点で高校生の児童 5万円×2,800人 ③2022年3月31日までに生まれた児童手当支給対象児童（新生児） 5万円×240人
支給予定		(1) 2021年9月分の児童手当を受給した者 2021年12月24日支給予定（申請不要） (2) (1)以外の者 2022年1月以降支給予定（要申請）
備考		①高校生、保護者が公務員の場合は申請必要。様式はまだ決まっていない。 私は必要書類を早急に作成・送付することを要求しました。 ②補正予算可決後、対象者に通知送付。その中で意思を改めて確認。 私はその意思確認は不要と指摘しました。

臨時特別 給付金

1月11日の臨時会で可決
 2月下旬支給開始予定
 1世帯10万円を支給
 約6500世帯
 住民税非課税世帯等

2022年第1回臨時会（1月11日） 住民税非課税世帯等に10万円支給 補正総額6億7473万5千円	
概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等を支援するため、国の制度に沿って、臨時特別給付金を支給する
支給対象者	①2021年・令和3年12月10日において世帯全員の2021年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ②新型コロナの影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（2021年1月以降の収入）
支給金額	1世帯当たり10万円
補正予算額	○給付金 6億5千万円 <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象①の世帯 5,559世帯×10万円=5億5590万円 ・支給世帯②の世帯 941世帯×10万円=9410万円 ○事務費（消耗品費、通信運搬費、委託料等） 2310万3千円 ○職員人件費 163万2千円（この事業に係る時間外勤務手当） ○財源はすべて国庫補助金
スケジュール	①非課税世帯 (1)支給対象者へ確認書郵送 2022年2月上旬発送予定 (2)(1)の返送書類を確認し支給 2022年2月下旬支給開始予定 (3)確認書返送期限 発送日から3か月経過した日までの予定 ②家計急変世帯 申請受付、審査後順次支給予定 申請期限は2022年9月末までの予定 市が把握できる世帯には確認書郵送予定、それ以外は専用窓口等で相談の上申請書提出という流れが考えられる

報告 3

新型コロナ

新規感染が増加

小中学校の学級閉鎖相次ぐ

3回目ワクチン接種がスタート

自宅療養に対する買い物・ゴミ出し支援

古賀市における新型コロナウイルス感染者数の推移 1

月日	合計	10代未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
1月16日	5	0	1	2	1	0	0	0	1	0
1月15日	8	0	2	4	0	0	1	1	0	0
1月14日	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0
1月13日	5	0	0	1	1	2	0	0	0	1
1月12日	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
1月11日	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
累計	20	0	4	8	2	2	1	2	2	1

古賀市における新型コロナウイルス感染者数の推移 2

月日	合計	10代未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
1月29日	36	1	5	6	8	7	5	2	0	2
1月28日	17	3	4	5	1	3	0	1	0	0
1月27日	7	0	2	1	0	0	2	2	0	0
1月26日	14	1	2	2	2	5	1	0	1	0
1月25日	11	0	2	1	2	1	2	2	1	0
1月24日	23	4	3	8	1	3	1	1	1	1
1月23日	17	0	5	5	1	0	5	1	0	0
1月22日	13	2	1	3	2	2	0	0	0	0
1月21日	9	0	2	1	2	1	2	1	0	0
1月20日	12	1	2	2	2	2	1	1	0	1
1月19日	11	1	1	4	1	3	0	1	0	0
1月18日	6	0	1	4	0	0	1	0	0	0
1月17日	9	1	3	1	2	0	0	2	0	0
累計	185	14	33	43	24	27	20	14	3	4

3回目接種始まる 新型コロナウイルス

古賀市・新型コロナウイルス3回目接種スケジュール 「おまかせ予約」の希望者約5600人、3回目の接種券約6500人に発送 1月24日から3回目接種開始 2022年1月21日の文教厚生委員会で報告		
接種券発送時期	1月12～13日	2回目接種日が2021年・令和3年5月22日～6月13日の高齢者等に発送（約1,500人）
	1月18～21日	2回目接種日が2021年・令和3年6月14日～7月4日の高齢者等に発送（約5000人）
	1月24日以降	2回目接種日が2021年・令和3年7月5日以降の高齢者等
予約	接種券が到着次第、コールセンターかインターネットで予約可能 「おまかせ予約」を希望した方（約5600人）にも接種券が郵送されるが、予約手続きは不要。希望者には接種日時・場所等を記載した通知を順次発送。	
接種体制	個別接種	<ul style="list-style-type: none"> ●1月24日（月）～31日（月）（モ500, ファ300） ●2月1日（火）～5日（土）（モ300, ファ1000） ●2月7日（月）～12日（土）（モ300, ファ800） ●2月14日以降（調整中） ※モはモデルナ、ファはファイザー
	集団接種	<ul style="list-style-type: none"> ●1月30日（日）～2月6日（日）（モ2000） ●2月11日（金）～2月13日（火）（モ2000） ●2月19日（土）～2月27日（日）（モ3400）
5～11歳接種	接種開始時期	2022年・令和4年3月以降（国の方針）
	1回目と2回目の間隔	21日
予防接種健康被害調査委員会		12月議会の条例改正に基づき2人の専門委員を12月28日に委嘱。健康被害申請が1件あり、2月15日に委員会開催。

最新情報

家庭保育の協力要請
 抗原検査キットの活用

(1月28日)

新たなコロナ対策を決定

古賀市の新型コロナウイルス感染症対策

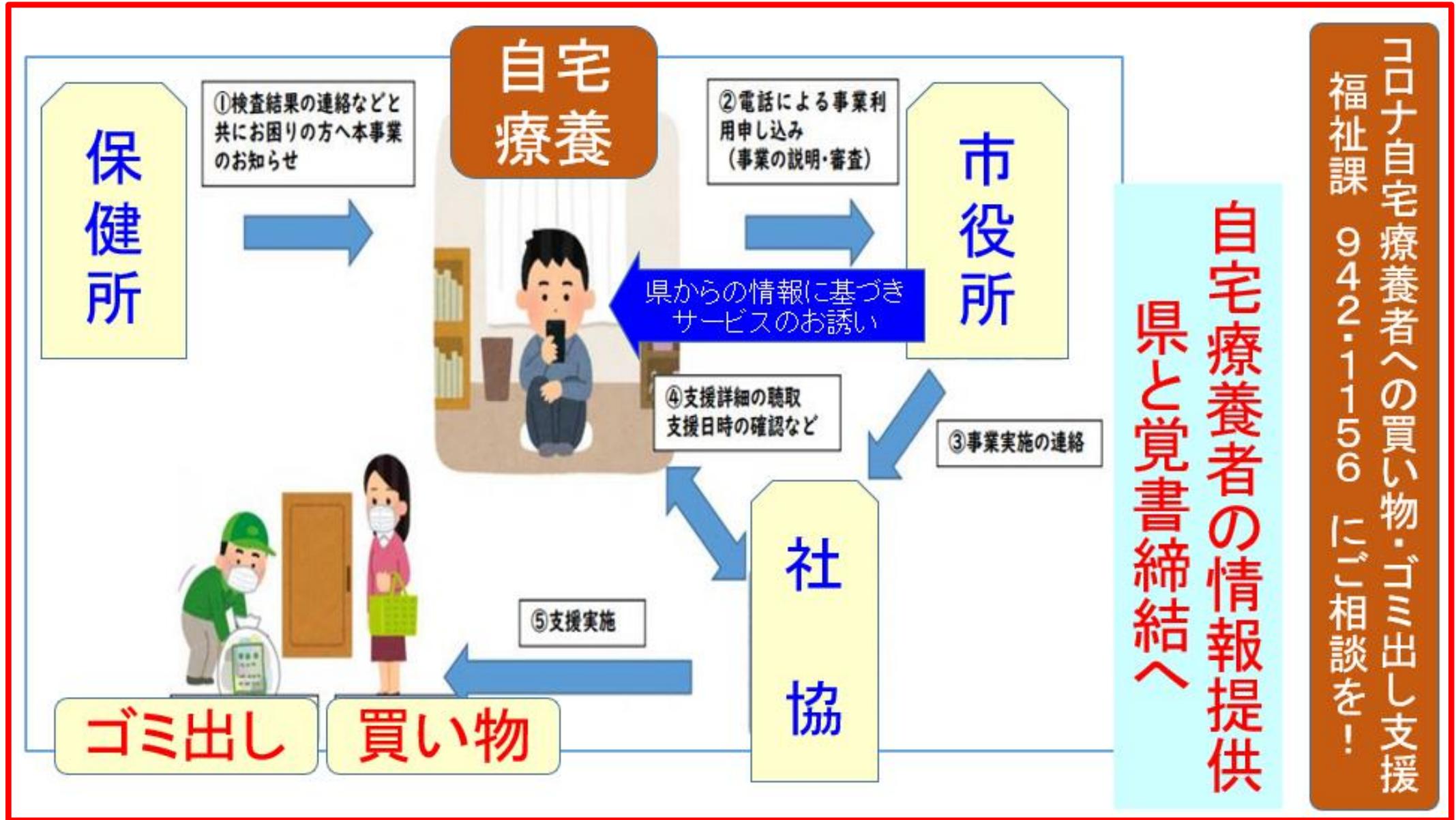
市保有の抗原検査キット 濃厚接触者待機解除に活用 (1月28日決定)

対象施設	活用内容	期間
<ul style="list-style-type: none"> ●保育所、幼稚園 ●小中、高校、学童 ●高齢者施設、障がい者施設 ●一般廃棄物収集許可、委託事業者 ●消防など行政機関、市対策本部が必要と判断した場合 	<p>市が保有する抗原検査キットの活用</p> <p>※左記の業務継続を支援するため、濃厚接触者となった職員の自宅解除の確認に活用する</p> <p>(1月28日の対策本部会議決定)</p>	<p>1月28日から当面の間</p> <p>(市保有の抗原検査キットがある限り)</p> <p>※現在の保有数は約1000個。2月上旬までに3000個追加見込み。</p>

保育所等の対策 (1月28日決定)

「家庭保育協力」のお願い (休園リスク軽減のため)	保育所、私立幼稚園、学童保育所保護者にご自宅での保育が可能な場合、「家庭保育」へのご協力をお願いすることを決定。期間は2月1日(火)～2月20日(日)まで。保育料等の減額措置有り。
発熱等症状の相談	<ul style="list-style-type: none"> ●身近な医療機関(かかりつけ医など)に電話相談 ●医療機関に迷う方や夜間・休日等は下記の「受診・相談センター」 <p>粕屋保健福祉事務所 939-1746</p> <p>(夜間・休日) 643-3288</p>
問い合わせ先	<ul style="list-style-type: none"> ●抗原検査キット関係: 健康介護課 942-1151 ●保育所、幼稚園関係: 子育て支援課 942-1157 <p>E-mail: hoiku@city.koga.fukuoka.jp</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学童保育関係: 青少年育成課 942-1172

万が一、自宅療養になったら…



報告4

千鳥苑、市民体育館 「移転・廃止」

利用者、地域から不安の声上がる
12月26日、体育館に関する説明会
1月21日、千鳥苑に関する説明会

公共施設等総合管理計画【第1期アクションプラン】(案)

2060年までの40年間に総延べ床面積を約2割圧縮
コスト面では約54億7千万円の削減

2017年3月策定

2021年8月原案
2022年1月決定

第1期アクションプラン: 2021年度～2030年度

施設名	面積 m ²	機能	建物	備考
市民体育館	1175	移転	廃止を含め検討	計画期間内に、 関係団体と協議を行い、 施設の方向性について 明らかにする
クロスパルこが	7242	維持	複合化を検討	
米多比児童館	433	移転	廃止を検討	
あすなろ教室	66	移転	廃止を検討	
市民活動センター	45	移転	廃止を検討	
千鳥苑		移転	廃止を含め検討	2022年度に築45年
学童保育所		維持	維持修繕	余裕教室への機能移転を検討



公共施設等総合管理計画
【第1期アクションプラン】

福岡県古賀市
令和4(2022)年1月

2022年1月12日の公共
施設マネジメント推進本部会
議で議論し1月17日の市長
決裁で決定

原案に追加された部分。市
民の説明会要望の動きが背
景ではないか。審議会答申
やパブリックコメント結果
による追加修正ではない。

6 施設の方角性と取組

本計画では、「第3章アクションプラン期間における施設分類ごとの取組」において、今後10年間の方向性を、施設で実施する事業の「機能」と建造物そのものを指す「建物」に分けて表記しています。

これは、建物の廃止が必ずしも事業の廃止とは限らず、必要な事業は継続していきますので、誤解を招かないよう区別したものです。例えば、「機能は移転・建物は廃止」と表記されたものがこれに該当し、建物を廃止しても事業は別の施設で継続されることを示しています。

本計画に取り組む上で、建物の方向性を廃止としている施設については、市民や関係団体等への影響も大きいことから、皆様への説明や協議を重ね幅広い方々のご理解を得られるよう努めてまいります。

第1期アクションプラン（原案）
「移転・廃止」盛り込まれる

審議会答申

2021年8月19日

第1期アクションプラン（案）？

総務委員会に説明 8月26日

パブリックコメント 10月

市民要望で説明会

2021年12月26日

2022年1月21日

第1期アクションプラン決定

2022年1月12日本部会議

1月17日市長決裁、一部修正

年間4万5千人以上の利用者

千鳥苑・利用者総数と室利用団体数



高齢者の居場所

コミュニティの場

包括支援拠点

こどもの利用

送迎バスの活用

避難所の役割



千鳥校区コミュニティの要望で説明会（1月21日） 約70人が参加、存続を求める意見続出



千鳥苑の移転・廃止案に対する説明会
2022年1月21日・千鳥苑大広間
「建物廃止ありきは良くない」、「総合計画との整合性見極めるべき」、「今後も地域との話し合いの機会を」（校区会長）

市民の意見	市長の答弁
いつ、どこで決めたのか？ 利用者なしに決定したこと残念	5年前から取り掛かり、審議会を経て本部会議で決めた
多くの方が利用している。現状をどう評価しているのか？	市内外の方に親しまれている。地域の方は愛着もっている。
移転先は考えているのか？	確定していない。北中地域開放室、サンコスモ、グリーンパーク等の在り方も含め再配置
寝耳に水、対話して進めるべきだ。高齢化時代こそ必要な施設だ。核になる施設がないと地域は衰退する	どこかのタイミングで示すしかない。閉鎖的にやったわけではない。人口対策打っている。10年後も元気である。
現在利用している人が利用継続できるように。包括支援センターもある。	細部は今後協議。包括は後退させない。審議会で成案に至った。地域の話聞き協議したい。

報告5

薬王寺「快生館」 インキュベーション

経費名	金額	合計
1期工事	5000万円	2億6481万円
2期工事	3500万円	
開設準備費	4524万円	
管理運営委託（5年間）	1億2897万円	
借用料（4か月）	200万円	
（5年間）	1800万円	

収支見込は大丈夫？
赤字補てんは8千万円弱見込
（5年間）



コワーキングスペース

料金

【1日】2,200円/日/人
【月額】17,600円/月/人
【貸切】5,500円/時~

時間

月~土 9:00~20:00



スモールオフィス

料金

【1日】3,300円/日/室
【月額】98,000円~/月
【貸切】1,650円/時~

時間

月~土 9:00~20:00



フリースペース

料金

コワーキングスペースを
1日・月額で契約された
方は自由に利用可
【貸切】5,500円/時~

時間

月~土 9:00~20:00



温泉

料金

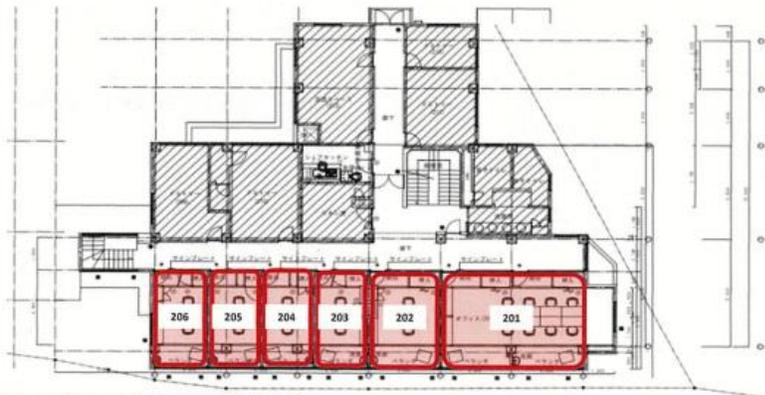
コワーキングスペース
またはスモールオフィス
を月額で契約された方は
自由に利用可（無料）

ドロップイン利用者は
440円

薬王寺・快生館の料金体系と実績 スモールオフィスに2社入居 (1月26日・総務委員会報告)

スモールオフィス

ROOM	面積	想定人数	月額料金(税込)	その他
201	54.19㎡	8人	244,000円	
202	23.40㎡	4人	125,000円	
203	17.55㎡	2人	98,000円	
204	17.55㎡	2人	98,000円	
205	17.55㎡	2人	98,000円	
206	18.58㎡	2人	102,000円	



※別途、フリーアドレス利用エリアも使用可

2. 快生館利用状況

区分		10月		11月		12月	
		利用	金額	利用	金額	利用	金額
時間貸 (貸切)	コワーキング						
	フリースペース						
日単位	201						
	コワーキング			1件	2,200円	5件	11,000円
	202-206			3件	9,900円	1件	3,300円
月単位	コワーキング						
	201						
	202						
	203						
	204			1件	37,559円	1件	49,000円
	205						
206							
その他(イベント等)		21人		70人	154,425円		
合計					204,084円		63,300円

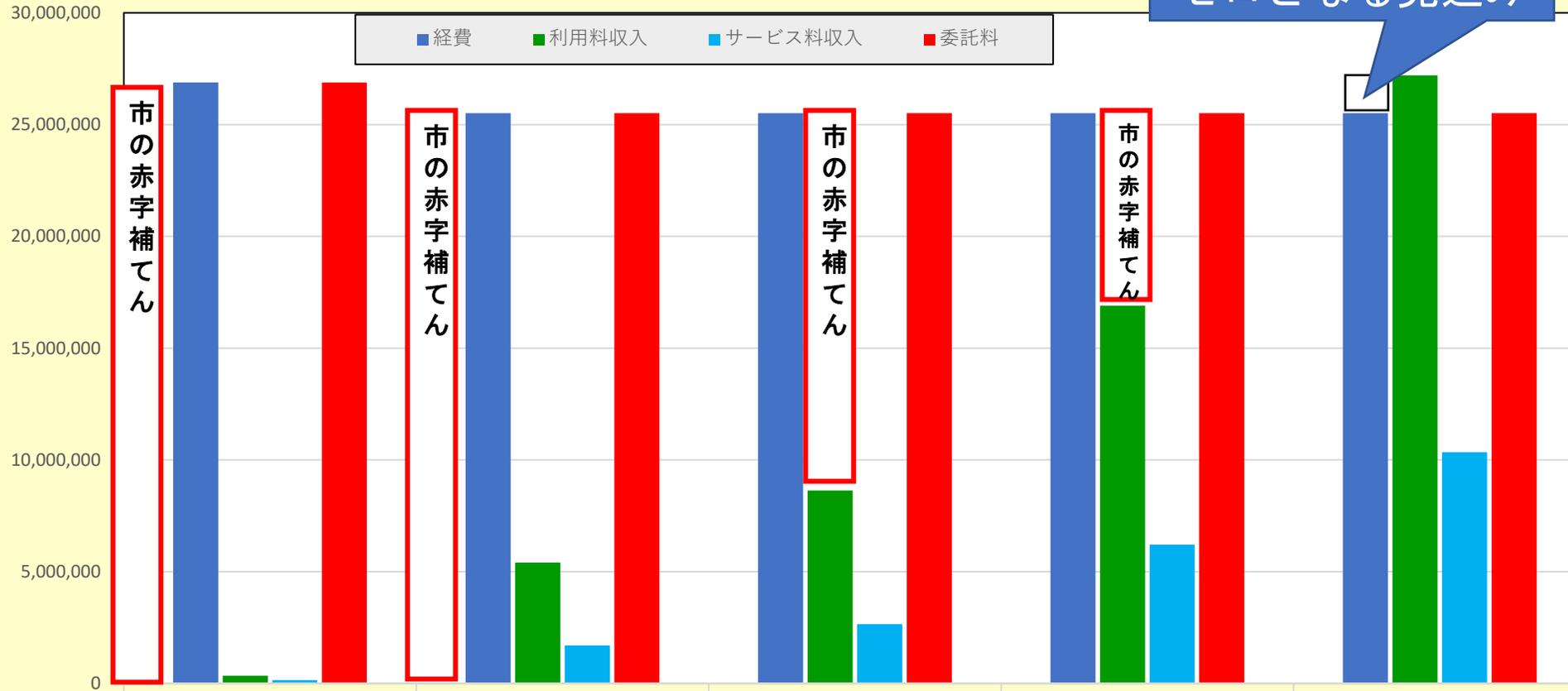
3. 入居企業
- ①株式会社あわえ (徳島県海部郡美波町日和佐浦 114)
スモールオフィス 204、令和3年11月8日から
 - ②株式会社ネスピア (福岡県古賀市久保 1352-100)
スモールオフィス 203、令和4年1月17日から

管理運営を(株)SALTと1億2897万円で契約（5年間） 新たな収支見込

薬王寺「快生館」インキュベーション収支見込（株）SALT作成）

2021年10月25日・総務委員会提出

5年目に委託料はゼロとなる見込み



■ 経費	26,890,000	25,520,000	25,520,000	25,520,000	25,520,000
■ 利用料収入	342,100	5,412,000	8,631,700	16,898,200	27,205,200
■ サービス料収入	137,500	1,695,100	2,642,200	6,206,200	10,338,900
■ 委託料	26,890,000	25,520,000	25,520,000	25,520,000	25,520,000

- 総務委員会で分かったこと（10月25日）
- ① 委託先は公募型プロポーザルで2社の中から選定
 - ② 3年日以降、委託料から利用料収入を差し引く
 - ③ 受託業者の収支見込によれば5年目から委託料はゼロ
 - ④ 5年間の古賀市の実質負担見込みは7792万円

議会が市政を変える
地方が国を変える

市政は国の縛りがあり時に市民を後回し

議会

議決、監視
提言

対話による
まちづくり

国

市

総合計画、個別計画
予算、人事

市民

